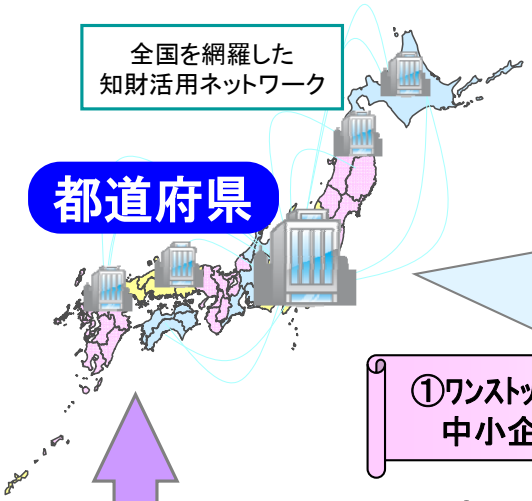
別 紙

中小企業・大学等に対する知財活用支援の拡充

経済産業省
特許庁
Japan Patent Office

全国を網羅した
知財活用ネットワーク



都道府県

①ﾜﾝｽﾄｯﾌﾟｻｰﾋﾞｽによる中小企業支援

②知財活用ネットワークを通じた中小企業等の知財活用支援

専門人材の育成・派遣

事業委託機関
金融機関
弁護士
弁理士
都道府県
経産局特許室

費用助成支援など
無料相談会・海外情報提供支援
窓口案内
権利行使支援
権利取得支援
地域の総合調整

⑤ユーザーの利便性向上（法制面からの支援）

- 中小企業等幅広いユーザーを支援する方式的要件の緩和
- 大学・研究者等にも容易な出願手続　等

ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ
中小企業知財支援センター
知財ｶｳﾝｾﾗｰ

相談受付

相談内容に応じて適切な知財専門家を活用し、その場で課題を解決する支援。

企業訪問

研究開発から事業展開までを、知財の側面から一貫して支援。

相談

訪問

統括知財ｶｳﾝｾﾗｰ

- 知財活用専門人材の活動を中央において統括
- 海外展開支援

大学間のネットワークを活用しつつ、知財活動（知財連絡会議、合同研修）を支援

特許庁・INPIT

INPIT

- 知財専門人材の確保・育成、派遣・統括
- ネットワーク基盤の整備

産業界

- 海外とのマッチング支援
- 海外出願助成支援

海外展開

中小・ベンチャー企業

大企業

③中小企業の海外知財展開支援

研究開発共同体

- 革新的な研究成果に対する出口戦略策定の支援
- 知財情報を活用した研究戦略策定を支援

知財専門家チーム

弁理士
知財ﾌﾟﾛﾃﾞｭｰｻ
知財ｶｳﾝｾﾗｰ

大学・研究機関

広域大学知財ｶｳﾝｾﾗｰ

大学間ネットワーク

④大学等の革新的な研究成果への集中支援と知財体制の裾野拡大

専門人材の育成・派遣